

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 嶋田吉朗

本論文「結社を通じた経営者層の市民的参加に関する実証研究」の目的は、経営者層の結社活動に着目して、利益集団のメンバーによる地域の市民活動参加を検討することを通して、従来の市民論を超えた市民性概念を探究することにある。これまで、日本での市民論は、反体制的な社会運動・市民運動の枠組みから、経済団体による活動と対峙する位置づけにあった。そこで、本論では、若い経営層が主たる担い手である青年会議所という結社を研究対象に、新たな市民性概念を検討する。

本論は7章から構成される。「第1章 市民的参加の研究としての理論的射程と問題設定」では、市民概念を市民活動の主体者であるメンバーシップについての理論的議論を整理した。「第2章 調査データと方法」では、本論で主な分析対象である福岡県飯塚市の青年会議所に加え米国とドイツの事例について基礎データを提示した。「第3章 日本青年会議所の展開とその諸特性―海外との比較を交えて」では、青年会議所について制度論的観点から、私的位置づけの下比較的多くの裁量権を有するアメリカの場合と、公的位置づけが強いドイツの場合とを比較して、日本は両者の中間に位置し、抑制的な公益法人としての立場で経営者層の市民的リソースを集中的に保有してきたことを、明らかにした。

「第4章 結社の組織構造と社会関係」では、日本の青年会議所が、年齢や役職を基準とする垂直的な関係を含みつつ、組織内選挙を徹底させることで一定の流動性を確保し「民主主義の学校」としての側面を有していることを指摘した。「第5章 地域社会と経営者結社―地域行事への関与事例から」では、飯塚青年会議所の地域祭礼「山笠」の復活運動に着目し、経済結社である青年会議所が地域活動への参画を通して、青年会議所からの人的リソースを地域に提供することで連携が実現され、結社主導で市民性が実現された事例として位置付けた。「第6章 メンバーシップから見る経営者の市民キャリアとライフヒストリー」では、ライフヒストリー研究手法を用いて、青年会議所メンバー個人が市民としてのアイデンティティを形成していく過程を11名へのインタビュー調査によって明らかにした。ここでは、地域への参加が経済合理的行動として内面化されていたが、市民的原理と両立して内面化されていたところまでには至らず、限定的な意味での組織原理との共存であることが示唆された。

以上、本論では、経営者の結社を通して、市民運動の枠組みからだけでは見えてこない、市民性と経済合理性との関係を議論した。一方、地域社会とのより詳細な相互関係の中身、政治的文脈からの「民主主義の学校」についての議論展開、異なる地域にまたがる市民性の形成過程、等重要な課題も残された。さらなる精緻な議論に向けての研鑽は求められるものの、経済活動と市民活動の橋渡しに着目して市民性概念を議論しようと果敢に試みた本研究は高く評価できる。

以上、本委員会は慎重に審査した結果、博士（社会学）の学位を授与するにふさわしいものと判断した。